

新たな都政の羅針盤

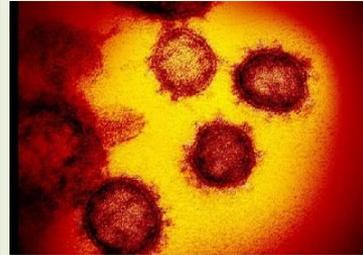
「未来の東京」戦略（案）

～澁沢・後藤の精神を受け継ぎ、新たな地平を切り拓く～

大きな危機を乗り越え、人類、そして豊かな地球を未来へ

感染症の脅威

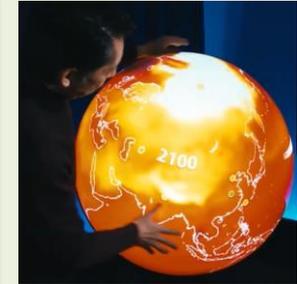
- ✓ 新型コロナウイルスは**世界**で**感染が拡大**
- ✓ 過去に未知の感染症と闘ってきた人類は**再び大きな危機**



画像提供：米国立アレルギー感染症研究所

気候危機

- ✓ 地球を取り巻く問題は**気候危機**と呼ぶべき**歴史的な転換点**
- ✓ 豊かな地球を遺すには今が**ラストチャンス**



画像提供：NPO法人 Earth Literacy Program

➔ **2つの大きな危機を克服**し、明るい未来を切り拓き、**豊かな地球を次代へ**引き継がなければならない

渋沢・後藤の精神を受け継ぎ、新たな地平を切り拓く

養育院初代院長

渋沢栄一



(写真) 国立国会図書館

- ✓ 「私利を追わず公益を図る」との信念の下、**約600の社会貢献活動**
- ✓ 経済発展の利益を独占せず社会に還元する「**道徳経済合一説**」

誰一人取り残さない、多様性と包摂性に富んだ
持続可能な社会の追求

第7代東京市長

後藤新平



(写真) 国立国会図書館

- ✓ 関東大震災後の「**帝都復興計画**」を策定し、昭和通りや靖国通り等、**東京の都市基盤の骨格を整備**
- ✓ 日清戦争後の**コレラ検疫**、台湾総督府民政局長時の**公衆衛生改善**

「**人間中心**」の都市思想
大胆な発想と実行力



大胆な展望により、持続可能な「未来の東京」を切り拓いていく

「未来の東京」戦略を展開するスタンス

「構造改革」を強かに推進

- ✓ 新型コロナは、デジタル化の遅れなど、日本社会が抱える**構造的な課題**を浮き彫り
- ✓ 国難とも言える危機に直面する今、課題の根源まで踏み込んで**「構造改革」**を強かに推進

「サステナブル・リカバリー」の実現

- ✓ 気候危機への対処と経済復興を目指す潮流を、**持続可能な生活を実現**する観点に広げた**「サステナブル・リカバリー」**
- ✓ コロナ以前に戻すのではなく、新たな価値を生み出す**強靱で持続可能な社会**を創る

未来の東京の実現に向けた「ビジョン」と「戦略」

我々が目指す2040年代の **20の「ビジョン」**

・・・ 新型コロナの影響を踏まえて、「20のビジョン」の内容を再整理

2030年に向けて取り組むべき **20+1の「戦略」**

・・・ 新たな戦略として「戦略0 感染症に打ち克つ戦略」を追加

戦略実行のための **122の「推進プロジェクト」**

・・・ 新型コロナの影響を踏まえて、全体を再構築

「推進プロジェクト」の施策を具体化する **「3か年のアクションプラン」**



「3つのシティ※」が進化し、※セーフシティ、ダイバーシティ、スマートシティ

「成長」と「成熟」が両立した未来の東京を実現

東京ベイ e S Gプロジェクト (ドラフト)

～ 東京湾から日本の未来を創り出す ～

- 本来の「E S G」の概念に加え
 - ✓ e = ecology、economy、epoch-making (画期的)
- 偉大な先人たちの精神を受け継ぎ、未来を切り拓く
 - ✓ S = 渋沢栄一：持続可能な社会の実践
 - ✓ G = 後藤新平：50年・100年先を見据えた都市づくり

目指す姿のイメージ（2021～2030年）

ベイエリアから世界最先端 を取り戻す

グリーンファイナンスを活用 したプロジェクトの展開

- ・「Tokyo Green Finance Market
（仮称）」の活用

空間的広がりを活かした デジタル都市

- ・完全キャッシュレス、AI交通管制など

テクノロジーの巨大実装エリア

- ・自動運転、空飛ぶクルマなど



目指す姿のイメージ（2030年～2050年）

新しい価値を生み続ける 世界のモデル都市

世界に先駆けた22世紀型の未来都市

- ・ 空や海上などあらゆる場所で生活できる22世紀型のまちにリプレイス

世界の玄関口として人々が交流する「海と緑と調和した都市」

- ・ 大学や商業施設等が立地し、世界中の人・モノ・情報が集積する「東京の顔」

22世紀型未来都市



地産地消（江戸前の魚）



泳げる東京湾



植物工場

両エリアの機能が融合し、アジアを代表するイノベーションセンターに



Startup Village

「海と緑と調和した都市」



プロジェクトの実現に向けた戦略

✓ 100%クリーンエネルギー、ゼロエミッションを実現

✓ 最先端のデジタルテクノロジーを実装

✓ グリーンファイナンスを活用したプロジェクトを展開

✓ サステナブルな都市・交通ネットワークを充実

《今後のスケジュール》

- ・ 有識者などからのヒアリングを経て、
年度内に「東京ベイeS Gプロジェクト」をとりまとめ

ゼロエミッション東京・水素社会実現

2050年までに「ゼロエミッション東京」を実現するための具体的な取組を展開

温室効果ガス排出量 **50%削減** (2030年まで)
※2000年比

再エネ電力利用割合 **50%程度** (2030年まで)

▶▶ 「2030年・50%削減」の実現に向けて「**2030・カーボンハーフスタイル**」を提起し、
気候変動への取組を**これまで以上に深化**

行動を加速!!

世界のショーケースとなるよう**ゼロエミッション東京戦略**をバージョンアップ

都内新車販売の**乗用車を2030年までに**
二輪車を2035年までに 非ガソリン化

水素社会実現プロジェクトを新たに創設

2021年度を「**非ガソリン化元年**」と位置付け、**包括的に取組**を実施

車両 (購入・開発)

インフラ整備

普及啓発

水素関連
企業間連携の推進

まちづくりでの
再エネ由来水素の活用 

燃料電池自動車の拡大



バッテリー交換



(イメージ)



燃料電池自動車

無電柱化の推進

都道等はもとより、区市町村道や民間開発における無電柱化を強力に進め、面的に展開

無電柱化をまちに広げる

第一次緊急輸送道路等の都道
★整備規模を倍増★

2040年代の整備対象全線完了を目指す



島しょ地域
★停電・通信障害が発生し
ない島しょ地域の実現★

2030年代の完了を目指す

臨港道路など
★整備規模を倍増★

2040年度の完了を目指す



区市町村道
★財政・技術支援を拡充★



民間宅地開発
★無電柱化を義務化★

区市町村等と連携し、開発許可に
おける無電柱化の義務化を推進



区市町村道
(道路区域外) 区市町村道
(道路区域内)

災害拠点
病院

民間開発など

都営住宅
建替

都営住宅
★建替え時の取組★

都営住宅の建替えに併せて、
無電柱化を推進

第一次緊急輸送道路

区市町村
庁舎

区画整理・
再開発など
駅

主要駅周辺道路

市街地整備事業
★無電柱化を義務化★

都補助事業は原則地区内全ての
無電柱化を義務化

臨港道路など

コンテナ船など

無電柱化に
取り組む範囲



「無電柱化加速化戦略」の策定

無電柱化3原則

電柱を減らす

これ以上電柱を増やさない

無電柱化の費用を減らす

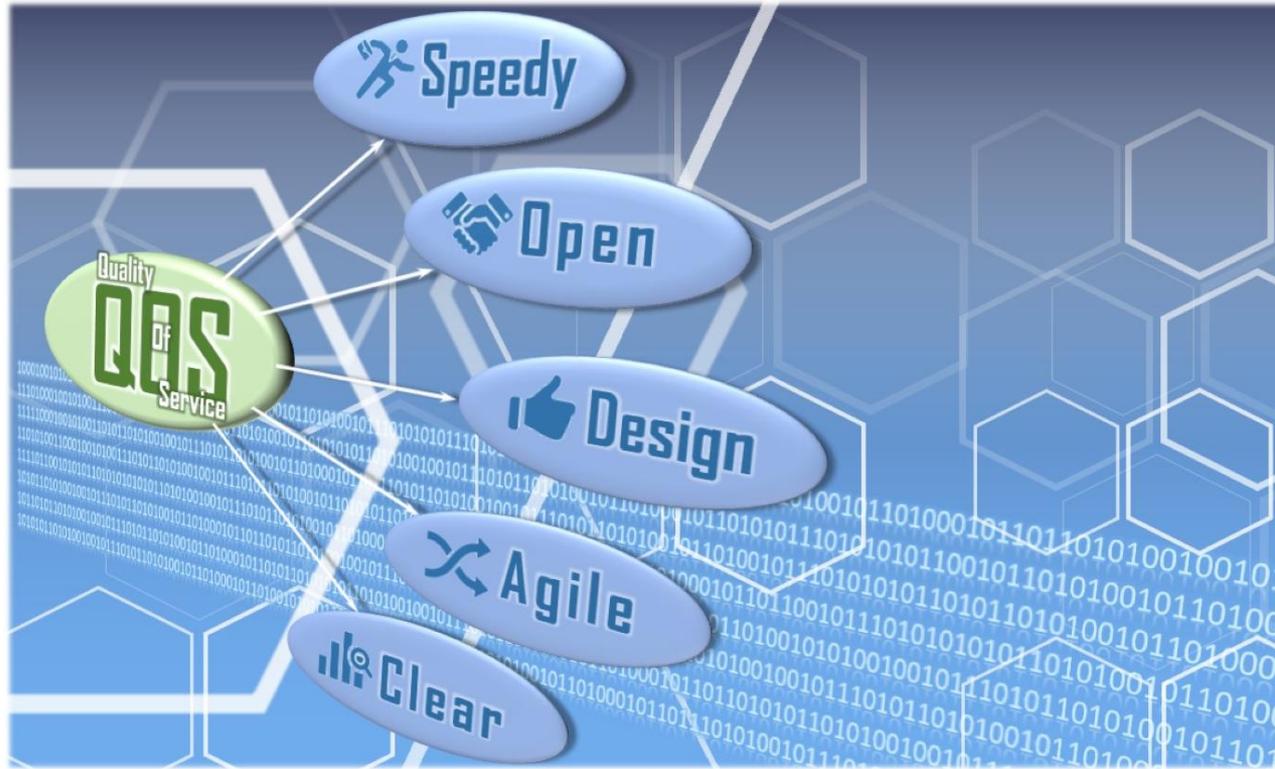


7つの戦略

- 都道のスピードアップ
- 臨港道路等のスピードアップ
- 島しょ地域の推進
- 区市町村道への支援強化
- まちづくりでの取組強化
- 電柱の新設禁止の拡大
- 技術開発・コスト縮減の促進

「未来の東京」の創出をリードする 主要プロジェクト

- 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト
- TOKYO Data Highwayプロジェクト
- チーム2.07プロジェクト
- 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト
- 自分らしく暮らせる“Chōju”東京プロジェクト
- 「みんなの居場所」創出プロジェクト
- 新たな時代の働き方支援プロジェクト
- 生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト
- 人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト
- 緑溢れる東京プロジェクト
- 魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト
- 世界一的美食都市実現プロジェクト



シン・トセイ

都政の構造改革QOSアップグレード戦略（案）

令和3（2021）年2月 東京都

戦略の全体像

都民・職員との
双方向コミュニケーション

民間、国、区市町村など
多様な主体との協働

【コア・プロジェクト】（7プロジェクト）

デジタルシフト

- 行政手続デジタル化
- 「5つのレス」推進

オープンガバメント

- オープンデータ活用
- スタートアップ等と協働

体制構築

- 未来型オフィスへ転換
- 内部事務見直し
- 組織・人材強化

【各局リーディング・プロジェクト】

（31プロジェクト）

- 事業のサービス提供のあり方や仕事の進め方そのものを変革

2025年度「デジタルガバメント・都庁」の基盤構築に向けて
2022年度までに短期集中で実践するプロジェクトを提示

クラウドサービスを活用した電子契約等の実証実験を開始

「はんこレス」の実現に向けて、クラウドによる電子契約・電子署名サービスを提供する民間事業者と連携した実証実験を実施（本日～令和4年3月31日）

➡ 押印の代わりとなるデジタルでの本人確認や本人の意思確認の手法を検証



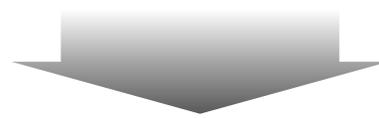
〈連携事業者〉

- 1 GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社
- 2 セコムトラストシステムズ株式会社
- 3 弁護士ドットコム株式会社

パブリックコメントについて

✓ **ご意見の募集** ※ 「『未来の東京』戦略」、「シン・トセイ戦略」

募集期間：**令和3年2月12日（金）から3月13日（土）まで**



3月下旬を目途に成案を公表予定